

平成18年 工業統計調査結果 (従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,327	事業所	(対前年 5.4%減)
従業者数	24,467	人	(対前年 0.2%減)
製造品出荷額等	5,282億8,096万円		(対前年 2.6%増)

1 概要

(1) 概況

平成18年12月31日現在における沖縄県内の製造業事業所数は1,327事業所で、前年に比べて76事業所減(△5.4%)となっている。従業者数は24,467人で、58人減(△0.2%)となり、製造品出荷額等は5,282億8,096万円で、132億2,405万円増加(2.6%)となっている。

(表1)

平成9年を100とした指数(図1)をみると、事業所数は全体として増減の繰り返しとなっている。従業者数は、平成13年以降増減を繰り返している。また、製造品出荷額等も平成13年以降は増減を繰り返している。平成18年において製造品出荷額等は、わずかに増加している。

(図1)

図1 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

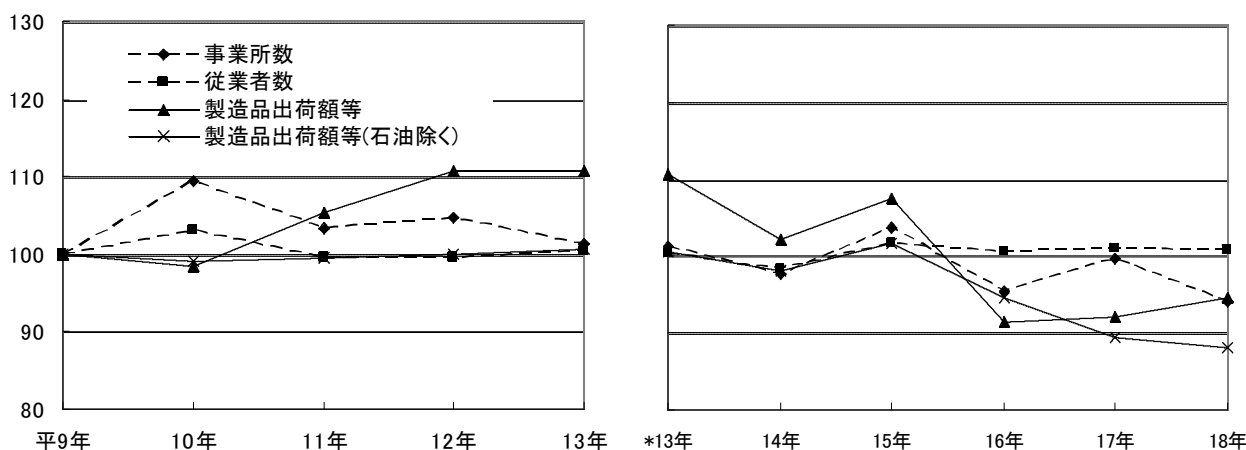


表1 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		製造品出荷額等(石油除く)					
	増加率	指数	人増加率	指数	万円増加率	指数	万円増加率	指数				
平9年	1,437	△1.8	100.0	25,488	△0.7	100.0	58,400,680	6.0	100.0	44,275,288	△0.6	100.0
10年	1,571	9.3	109.3	26,298	3.2	103.2	57,431,609	△1.7	98.3	43,853,097	△1.0	99.0
11年	1,484	△5.5	103.3	25,352	△3.6	99.5	61,522,593	7.1	105.3	44,117,027	0.6	99.6
12年	1,504	1.3	104.7	25,364	0.0	99.5	64,646,581	5.1	110.7	44,290,672	0.4	100.0
13年	1,454	△3.3	101.2	25,593	0.9	100.4	64,641,844	0.0	110.7	44,556,541	0.6	100.6
*13年	1,426	-	101.2	24,398	-	100.4	61,939,441	-	110.7	41,854,138	-	100.6
14年	1,375	△3.6	97.6	23,901	△2.0	98.4	57,172,795	△7.7	102.2	40,757,122	△2.6	98.0
15年	1,462	6.3	103.7	24,679	3.3	101.6	60,131,386	5.2	107.5	42,317,799	3.8	101.8
16年	1,346	△7.9	95.5	24,430	△1.0	100.5	51,075,890	△15.1	91.3	39,291,585	△7.2	94.5
17年	1,403	4.2	99.6	24,525	0.4	100.9	51,505,691	0.8	92.0	37,170,341	△5.4	89.4
18年	1,327	△5.4	94.2	24,467	△0.2	100.7	52,828,096	2.6	94.4	36,630,454	△1.5	88.1

※1 *13年は、「新聞・出版」を除いた数値

※2 14年以降の指数は、H9を基準とした数値

(2) 産業別の動き

事業所数の産業別構成比をみると、食料品が最も大きな割合を占めており、次いで金属製品、窯業・土石、印刷、飲料・たばこの順となっている。食料品、金属製品の割合はわずかに大きくなっている一方、窯業・土石、印刷の割合は小さくなっている。

従業者数の産業別構成比をみると、食料品が最も大きな割合を占めており、次いで窯業・土石、金属製品、飲料・たばこ、印刷の順となっている。食料品の割合は、わずかに大きくなっている。

製造品出荷額等の産業別構成比をみると、石油製品が最も大きな割合を占めており、次いで食料品、飲料・たばこ、窯業・土石、金属製品の順となっている。石油製品の割合を前年と比較すると2.9ポイント増加している。

(図 2)

図 2 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比

	食料品	金属製品	窯業・土石	印刷	飲料・たばこ	その他19産業
18年	31.8%	15.3%	13.6%	8.6%	7.6%	23.1%
17年	31.4%	15.2%	14.0%	8.8%	6.9%	23.7%
16年	31.2%	15.5%	14.0%	9.2%	6.9%	23.2%
15年	31.1%	15.7%	13.7%	8.7%	6.8%	23.9%
14年	30.8%	15.5%	14.5%	8.8%	6.8%	23.6%

	食料品	窯業・土石	金属製品	飲料・たばこ	印刷	その他19産業
18年	40.5%	12.3%	9.4%	9.1%	7.8%	21.0%
17年	39.9%	12.9%	9.2%	8.8%	8.2%	21.0%
16年	39.9%	12.8%	9.5%	9.0%	8.3%	20.4%
15年	39.0%	13.2%	10.7%	9.3%	8.1%	19.7%
14年	38.7%	14.1%	10.8%	9.2%	7.9%	19.3%

	石油製品	食料品	飲料・たばこ	窯業・土石	金属製品	その他19産業
18年	30.7%	25.2%	11.7%	9.9%	5.5%	17.0%
17年	27.8%	24.7%	12.6%	10.9%	6.1%	17.8%
16年	23.1%	26.9%	15.1%	11.1%	6.2%	17.7%
15年	29.6%	22.4%	15.5%	10.1%	5.8%	16.5%
14年	28.7%	23.9%	15.6%	11.4%	6.2%	14.1%

(3) 従業者規模別の動き

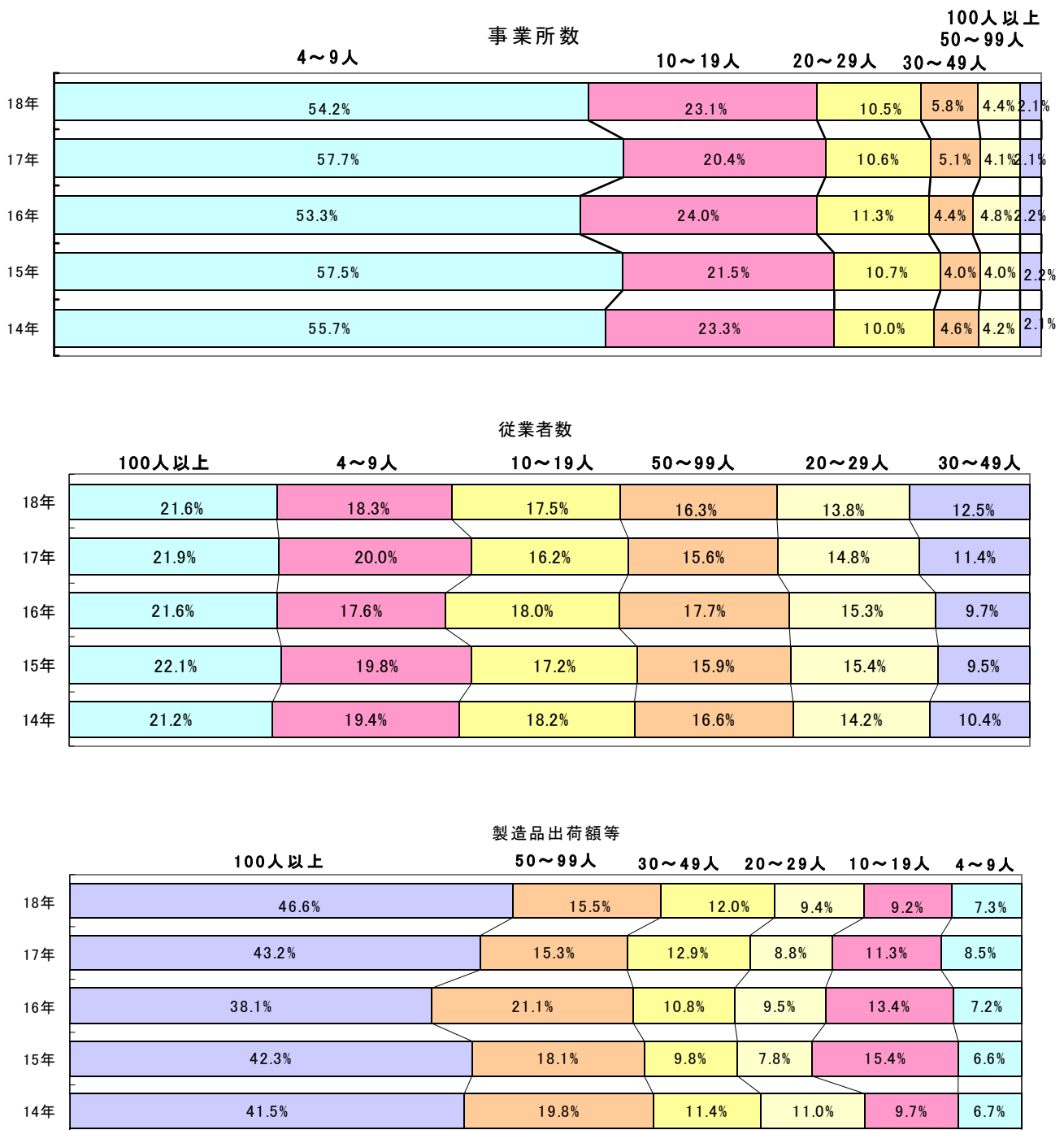
事業所数の従業者規模別構成比をみると、4～9人が最も大きな割合を占めており、次いで10～19人、20～29人、30～49人、50～99人、100人以上の順となっている。過去5年間4～9人が、5割以上を占めており、前年に比べ3.5ポイント減少している。また、10～19人は2.7ポイント増加している。

従業者数の従業者規模別構成比をみると、100人以上が最も大きな割合を占めており、次いで4～9人、10～19人、50～99人、20～29人、30～49人の順となっている。100人以上、4～9人は前年に比べわずかに減少し、10～19人は前年に比べ1.3ポイント増加している。

製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、100人以上が最も大きな割合を占めており、次いで50～99人、30～49人、20～29人、10～19人、4～9人の順となっている。全体の約4割を占める100人以上は前年に比べ3.4ポイント増加した。

(図3、付表4)

図3 従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



(4) 経営組織別の動き

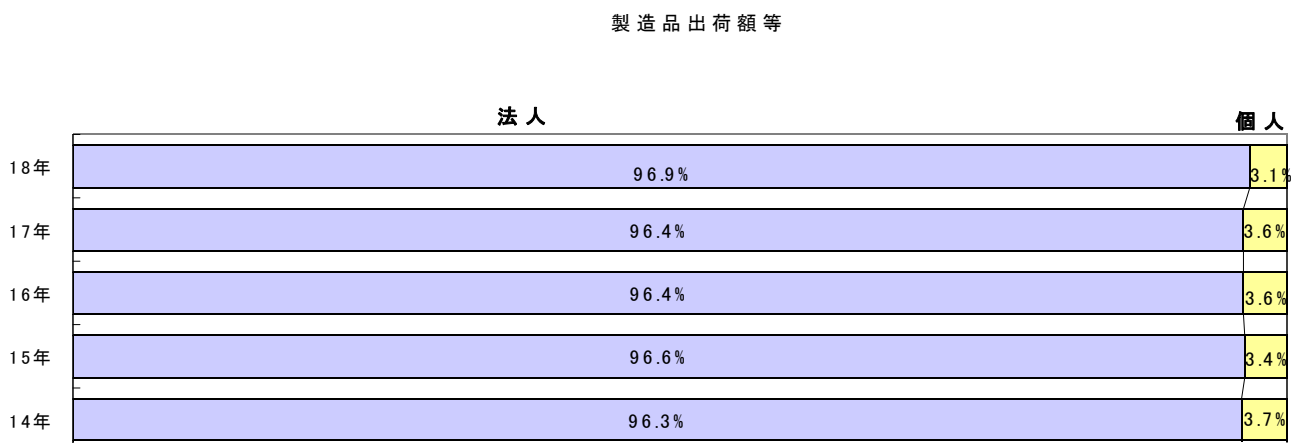
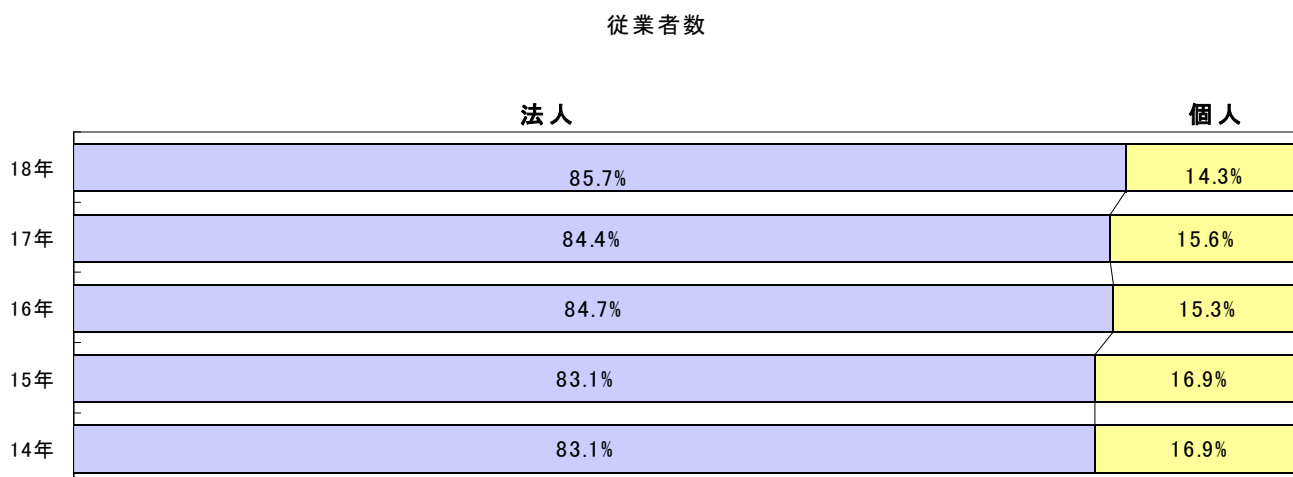
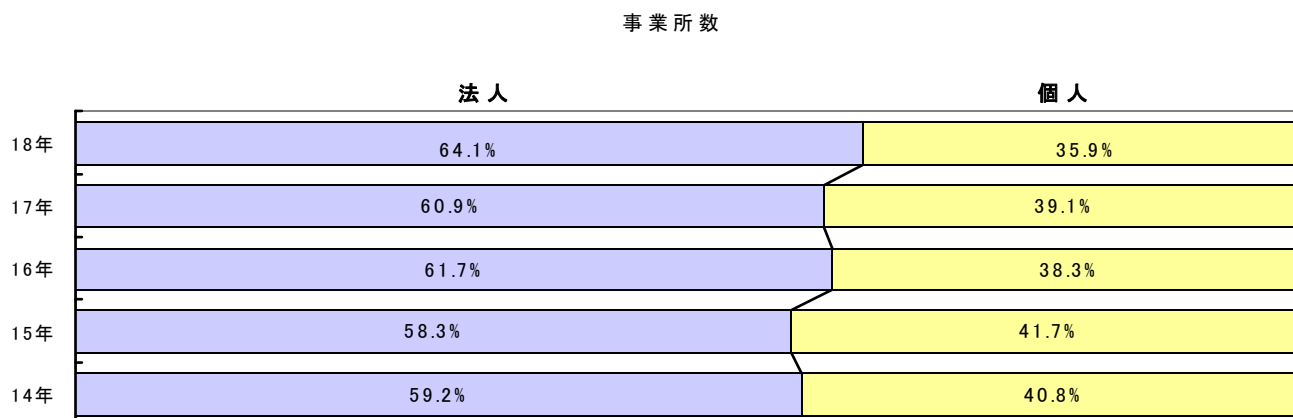
事業所数の経営組織別構成比をみると、過去5年間は法人の割合が個人を多少上回っている。法人、個人それぞれの割合は、前年と比べ3.2ポイント増減した。

従業者数の経営組織別構成比をみると、法人が全体の80%以上を占めている。法人、個人それぞれの割合は、前年と比べ1.3ポイント増減した。

製造品出荷額等の経営組織別構成比をみると、全体の96%以上を法人が占めており、個人の割合は3%台に過ぎない。法人、個人ともに毎年わずかに増減がみられるだけで変動はほとんどみられない。

(図4、付表5)

図4 経営組織別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



2 事業所数

事業所数は、1,327 事業所で前年に比べて 76 事業所減少（△ 5.4%）している。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品 422 事業所（31.8%）が最も多く、次いで金属製品 203 事業所（15.3%）、窯業・土石 181 事業所（13.6%）、印刷 114 事業所（8.6%）、飲料・たばこ 101 事業所（7.6%）の順となっており、この 5 産業で全体の 76.9%を占めている。

前年に比べて増加したのは、飲料・たばこ 4 事業所増（4.1%）、化学工業 2 事業所増（7.4%）など 4 産業である。

一方減少したのは、食料品 19 事業所減（△ 4.3%）、窯業・土石 16 事業所減（△ 8.1%）、金属製品 10 事業所減（△ 4.7%）など 15 産業である。

（図 5、付表 2（1））

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9 人が 719 事業所（54.2%）で最も多く、次いで 10～19 人 306 事業所（23.1%）、20～29 人 139 事業所（10.5%）、30～49 人 77 事業所（5.8%）、50～99 人 58 事業所（4.4%）、100 人以上 28 事業所（2.1%）の順となっている。

前年と比べると、10～19 人が 20 事業所増（7.0%）、30～49 人が 6 事業所増（8.5%）となった。

一方、4～9 人が 91 事業所減（△ 11.2%）となったほか、他の 3 従業者規模でも減少となった。また、50～99 人は前年と変わらなかった。

（図 6、付表 4（1））

(3) 地区別

地区別にみると、中部が 520 事業所（39.2%）で最も多く、次いで南部 345 事業所（26.0%）、那覇 157 事業所（11.8%）、北部 137 事業所（10.3%）、八重山 97 事業所（7.3%）、宮古 71 事業所（5.4%）の順となっている。

前年に比べると、中部 23 事業所減（△ 4.2%）のほか、全ての地区で減少となっている。

（付表 5（1））

(4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人 851 事業所（64.1%）、個人 476 事業所（35.9%）となっている。

前年に比べると、個人 72 事業所減（△ 13.1%）、法人 4 事業所減（△ 0.5%）となっている。

（図 7、付表 5（1））

(5) 市町村別

市町村別にみると、那覇市の 157 事業所が最も多く、次いでうるま市 131 事業所、糸満市 102 事業所、沖縄市 99 事業所、石垣市 83 事業所の順となっている。

増加数が一番多い市町村は、豊見城市 9 事業所増、次いで石垣市 3 事業所増となっている。

逆に減少数が多い市町村は、那覇市△ 20 事業所で、次いで浦添市、宜野湾市、南風原町△ 7 事業所となっている。

（表 2、表 3、付表 9）

図5 産業別事業所数の構成比

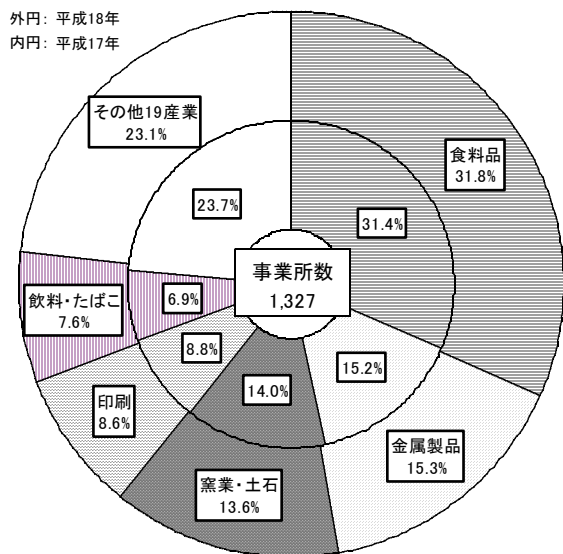


図6 従業者規模別事業所数の構成比

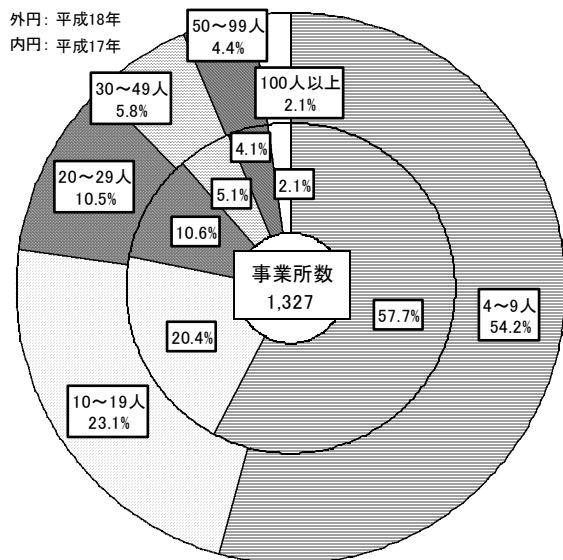


図7 経営組織別事業所数の構成比

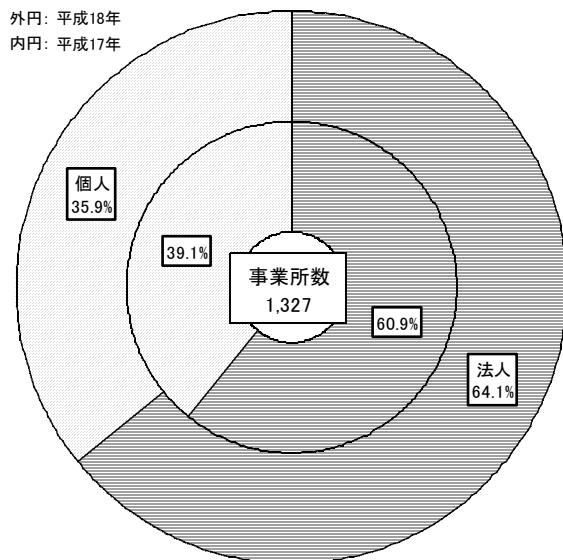


表2 市町村別事業所数（上位10市町村）

順位	市町村	事業所数
1	那覇市	157
2	うるま市	131
3	糸満市	102
4	沖縄市	99
5	石垣市	83
6	西原町	80
7	浦添市	70
8	南風原町	69
9	宮古島市	67
10	名護市	60

表3 市町村別事業所増加数・減少数

順位	市町村	増加数
1	豊見城市	9
2	石垣市	3
3	うるま市	2
3	嘉手納町	2
	以下なし	

順位	市町村	減少数
1	那覇市	△20
2	浦添市	△7
2	宜野湾市	△7
2	南風原町	△7
5	宮古島市	△6
5	西原町	△6
7	与那原町	△5
8	金武町	△4
8	本部町	△4
10	南城市	△3
10	与那国町	△3
10	久米島町	△3
10	沖縄市	△3

3 従業者数

従業者数は、24,467人で前年に比べて58人減少(△0.2%)している。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品 9,898 人(40.5%)が最も多く、次いで窯業・土石 3,017 人(12.3%)、金属製品 2,298 人(9.4%)、飲料・たばこ 2,221 人(9.1%)、印刷 1,901 人(7.8%)の順となり、この5産業で全体の79.1%を占めている。

前年に比べて増加したのは、食料品 105 人増(1.1%)、金属製品 31 人増(1.4%)、プラスチック 30 人増(6.2%)、非鉄金属 30 人増(9.7%)など10産業である。

一方減少したのは、窯業・土石 137 人減(△4.3%)、印刷 107 人減(△5.3%)、鉄鋼 32 人減(△7.2%)など13産業である。

(図8、付表2(2))

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上 5,292 人(21.6%)が最も多く、次いで4～9人 4,475 人(18.3%)、10～19人 4,275 人(17.5%)、50～99人 3,996 人(16.3%)、20～29人 3,382 人(13.8%)、30～49人 3,047 人(12.5%)の順となっている。

前年に比べると、増加したのは10～19人 314 人増(7.9%)、30～49人 244 人増(8.7%)、50～99人 160 人増(4.2%)であり、減少したのは4～9人 430 人減(△8.8%)、20～29人 256 人減(△7.0%)、100人以上 90 人減(△1.7%)である。

(図9、付表4(2))

(3) 地区別

地区別にみると、中部が 11,310 人(46.2%)で最も多く、次いで南部 6,483 人(26.5%)、那覇 2,353 人(9.6%)、北部 2,278 人(9.3%)、八重山 1,135 人(4.6%)、宮古 908 人(3.7%)の順となっている。

前年に比べると、中部が 154 人増(1.4%)のほか、八重山で増加となり、那覇では 130 人減(△5.2%)のほか、北部、南部、宮古で減少となった。

(付表5(2))

(4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人 20,969 人(85.7%)、個人 3,498 人(14.3%)となっている。

前年に比べると、法人は 264 人増(1.3%)、個人は 322 人減(△8.4%)となっている。

(図10、付表5(2))

(5) 市町村別

市町村別にみると、糸満市の 2,859 人が最も多く、次いで西原町 2,847 人、うるま市 2,520 人、那覇市 2,353 人、浦添市 1,722 人の順となっている。

また、増加数が多い市町村は、宜野湾市 163 人増、豊見城市 107 人増、うるま市 92 人増、石垣市 65 人増、糸満市 53 人増となっている。逆に減少数が多い市町村は、那覇市 130 人減、南風原町 112 人減、読谷村 55 人減、東村 33 人減、宮古島市 31 人減となっている。

(表4、表5、付表9)

(6) 一事業所あたり

一事業所あたりの従業者数は18人で、前年より1人多くなっている。

(付表3(1))

図8 産業別従業者数の構成比

外円: 平成18年
内円: 平成17年

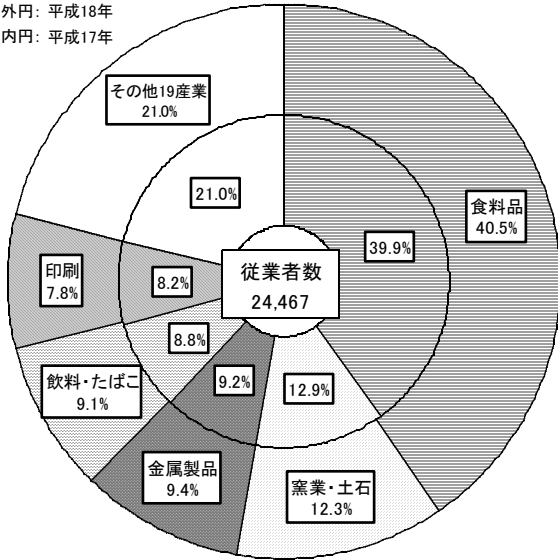


表4 市町村別従業者数 (上位10市町村)

順位	市町村	従業者数
1	糸満市	2,859
2	西原町	2,847
3	うるま市	2,520
4	那覇市	2,353
5	浦添市	1,722
6	沖縄市	1,349
7	名護市	1,320
8	読谷村	1,186
9	南城市	1,051
10	石垣市	1,000

図9 従業者規模別従業者数の構成比

外円: 平成18年
内円: 平成17年

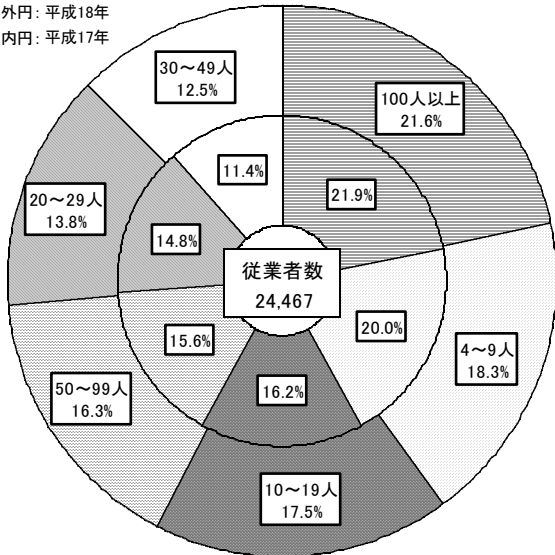
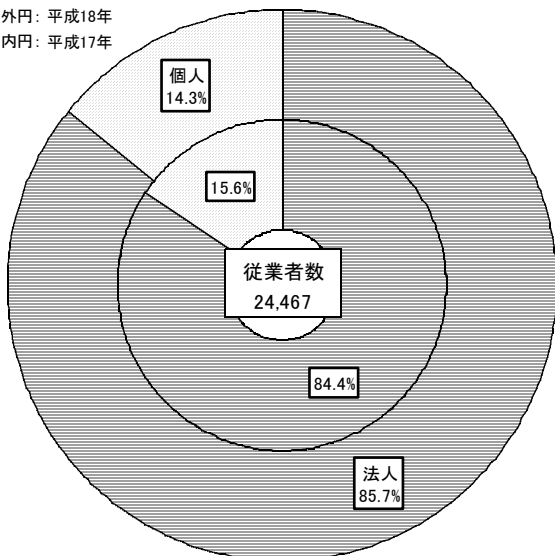


表5 市町村別従業者増加数・減少数

順位	市町村	増加数
1	宜野湾市	163
2	豊見城市	107
3	うるま市	92
4	石垣市	65
5	糸満市	53
6	名護市	20
7	八重瀬町	9
8	国頭村	5
9	嘉手納町	3
10	北谷町	2
10	久米島町	2

図10 経営組織別従業者数の構成比

外円: 平成18年
内円: 平成17年



順位	市町村	減少数
1	那覇市	△130
2	南風原町	△112
3	読谷村	△55
4	東村	△33
5	宮古島市	△31
6	本部町	△22
7	浦添市	△21
8	与那原町	△20
8	金武町	△20
10	与那国町	△19

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5,282億8,096万円で前年に比べ132億2,405万円増加(2.6%)している。

(1) 産業別

産業別にみると、石油製品1,619億7,642万円(30.7%)が最も多く、次いで食料品1,332億1,076万円(25.2%)、飲料・たばこ620億2,617万円(11.7%)、窯業・土石521億902万円(9.9%)、金属製品292億6,634万円(5.5%)の順となり、この5産業で全体の83%を占めている。

前年に比べて増加したのは、石油製品186億2,292万円増(13.0%)、食料品60億6,381万円増(4.8%)、鉄鋼25億9,767万円増(14.5%)など7産業である。

一方減少したのは、窯業・土石39億2,140万円減(△7.0%)、一般機械38億7,202万円減(△42.5%)、飲料・たばこ30億3,718万円減(△4.7%)、など13産業である。

(図11、付表2(5))

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上が2,464億3,519万円(46.6%)で最も多く、次いで50～99人816億8,553万円(15.5%)、30～49人632億7,269万円(12.0%)、10～19人498億7,494万円(9.4%)、20～29人485億983万円(9.2%)、4～9人385億278万円(7.3%)の順となっている。

前年と比べると、100人以上238億8,954万円増(10.7%)のほか、2従業者規模で増加となった。一方、20～29人では98億5,624万円減(△16.9%)のほか、2従業者規模規模で減少となった。

(図12、付表4(3))

(3) 地区別

地区別にみると、中部が3,212億5,611万円(60.8%)で最も多く、次いで南部851億1,094万円(16.1%)、北部529億6,414万円(10.0%)、那覇381億2,185万円(7.2%)、宮古182億7,980万円(3.5%)、八重山125億4,812万円(2.4%)の順となっている。

(付表5(3))

(4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人5,120億2,492万円(96.9%)、個人162億5,604万円(3.1%)となっている。前年と比べると、法人は154億3,422万円増(3.1%)、個人は22億1,017万円減(△12.0%)となっている。

(図13、付表5(3))

(5) 市町村別

市町村別にみると、西原町1,878億515万円が最も多く、次いで名護市388億5,991万円、那覇市381億2,185万円、浦添市376億2,380万円、沖縄市339億5,865万円の順となっている。

また、増加額が多かった市町村は、西原町163億4,424万円、うるま市26億4,175万円、宜野湾市19億3,096万円、宮古島市13億7,381万円、浦添市11億405万円となっている。

逆に減少額が多かった市町村は、那覇市△44億6,519万円、南風原町△24億3,178万円、糸満市△16億9,814万円、石垣市△9億1,255万円、久米島町△8億819万円となっている。

(表6、表7、付表9)

(6) 一事業所あたり、従業者1人あたり

一事業所あたりの製造品出荷額等は、3億6,771万円で前年より2,957万円(8.7%)増加している。

従業者1人あたりの製造品出荷額等は1,994万円で前年より60万円(3.1%)増加している。

(付表3(1)、付表3(2))

図11 産業別製造品出荷額等の構成比

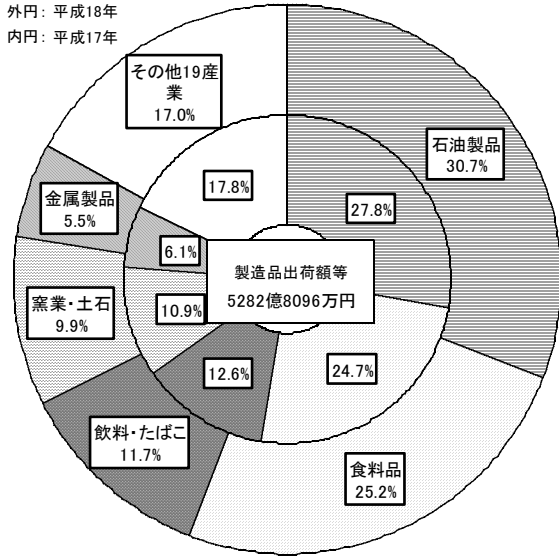


表6 市町村別製造品出荷額等（上位10市町村）

順位	市町村	製造品出荷額等
1	西原町	1878億0515万円
2	名護市	388億5991万円
3	那覇市	381億2185万円
4	浦添市	376億2380万円
5	沖縄市	339億5865万円
6	うるま市	333億1065万円
7	糸満市	332億9894万円
8	南城市	206億3340万円
9	宮古島市	172億4927万円
10	読谷村	118億9442万円

図12 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

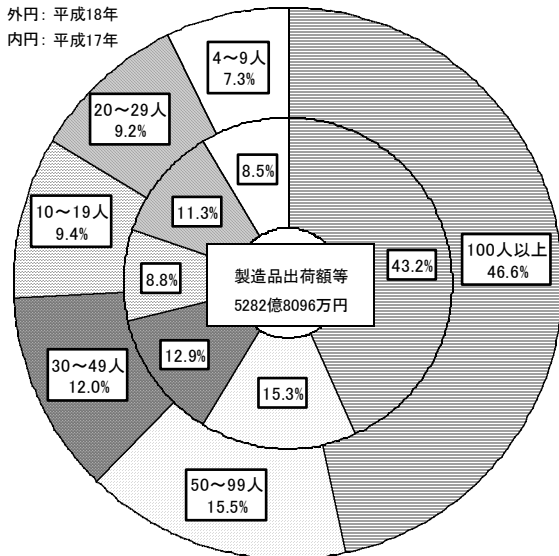
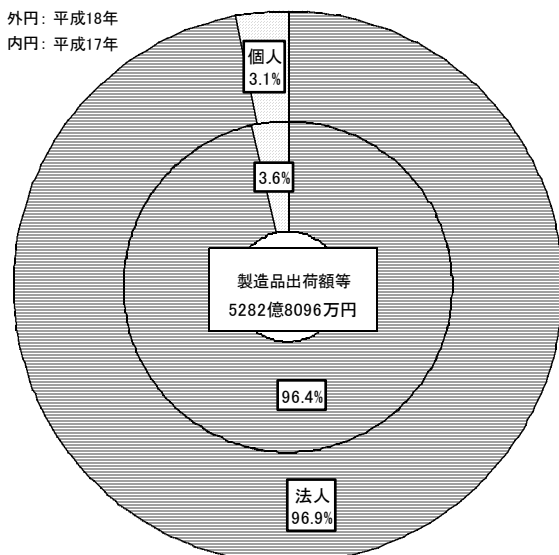


表7 市町村別製造品出荷額等増加額・減少額

順位	市町村	増加額
1	西原町	163億4424万円
2	うるま市	26億4175万円
3	宜野湾市	19億3096万円
4	宮古島市	13億7381万円
5	浦添市	11億0405万円
6	読谷村	9億4654万円
7	沖縄市	4億9577万円
8	恩納村	4億1376万円
9	多良間村	3億3190万円
10	豊見城市	2億9681万円

図13 経営組織別製造品出荷額等の構成比



順位	市町村	減少額
1	那覇市	△44億6519万円
2	南風原町	△24億3178万円
3	糸満市	△16億9814万円
4	石垣市	△9億1255万円
5	久米島町	△8億0819万円
6	南大東村	△6億5236万円
7	名護市	△5億6409万円
8	東村	△5億4604万円
9	与那原町	△4億2463万円
10	金武町	△2億6593万円

5 産業3類型からみた事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

事業所数については、生活関連型が 58.0%で最も多く、次いで基礎素材型 39.3%、加工組立型 2.6%となっている。全国と比較してみると、生活関連型が全国の割合に比べ約 1.8 倍、基礎素材型は全国の割合とほぼ同じ割合で、加工組立型は全国の割合の約 10 分の 1 となっている。

従業者数については、生活関連型が 62.8%で最も多く、次いで基礎素材型 34.8%、加工組立型 2.4%となっている。全国と比較してみると、生活関連型が全国の割合の 2.5 倍以上となり、基礎素材型は全国の割合とほぼ同じで、加工組立型は全国の割合の約 17 分の 1 となっている。

製造品出荷額等については、基礎素材型が 55.3%で最も多く、次いで生活関連型 42.6%、加工組立型 2.1%となっている。基礎素材型が生活関連型を上回って、全体の約半分を占めている。全国と比較すると、生活関連型が全国の割合の 3 倍近くとなり、基礎素材型は全国の割合の約 1.4 倍、加工組立型は全国の割合の約 22 分の 1 となっている。

石油を除いた割合をみると、生活関連型が 61.5%で全国の約 4 倍、基礎素材型が 35.5%で全国とほぼ同じ割合、加工組立型が 3.0%で全国の 16 分の 1 となっている。

付加価値額については、生活関連型が 61.2%で最も多く、次いで基礎素材型 36.2%、加工組立型 2.7%となっている。全国と比較すると、生活関連型が全国の割合の約 3.4 倍となり、基礎素材型は全国とほぼ同じ割合、加工組立型は全国の約 16 分の 1 となっている。

石油を除いた割合をみると、生活関連型が 60.3%で全国の約 3.3 倍、基礎素材型が 37.0%で全国とほぼ同じ割合、加工組立型が 2.6%で全国の約 18 分の 1 となっている。

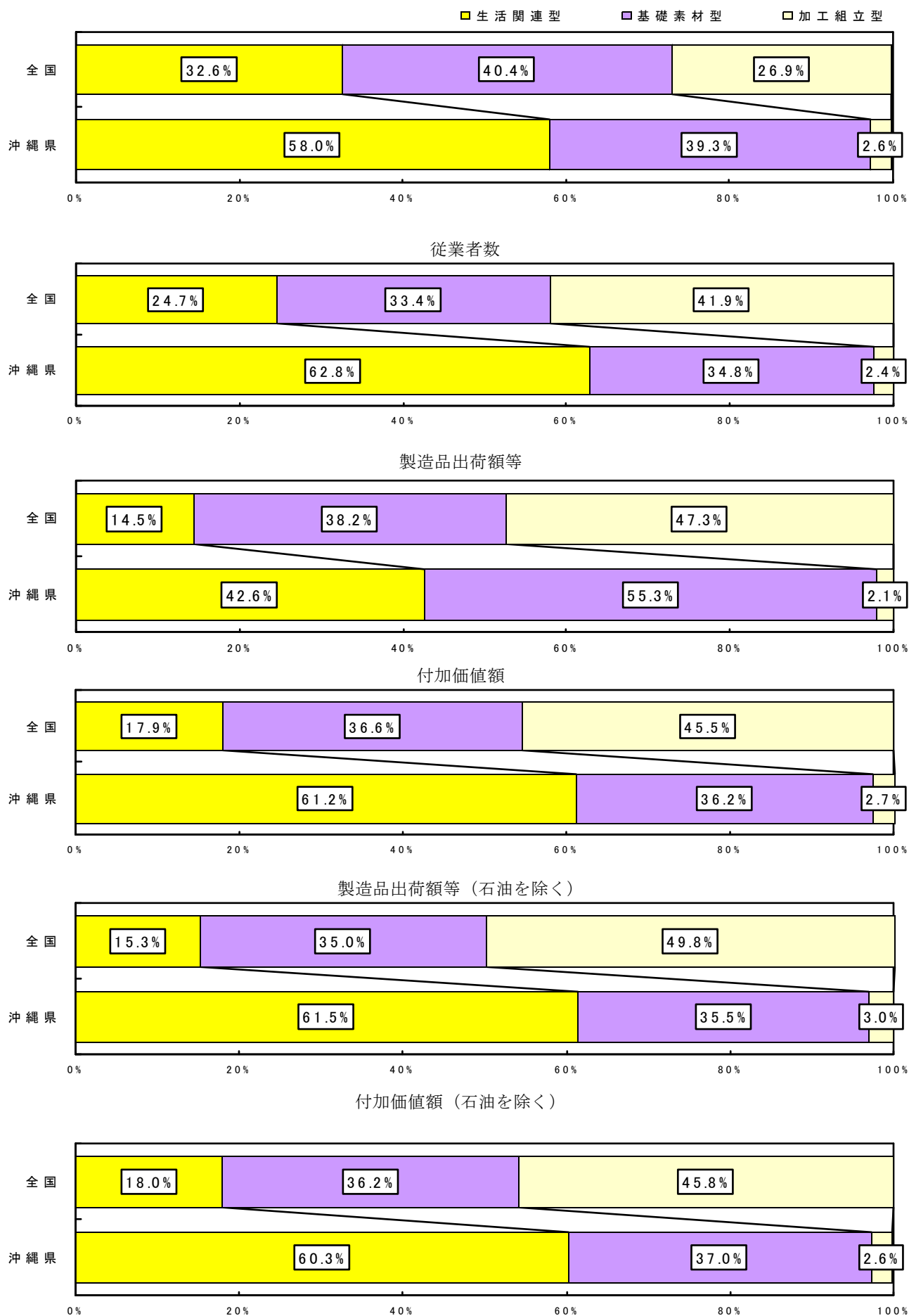
(図 14)

注 1 付加価値額については、4～29人の事業所は粗付加価値額で集計

注 2 全国の数値は、経済産業省平成 19 年 9 月公表の平成 18 年工業統計速報値を利用

生活関連型 ……	飲食料品、衣服、家具等の衣食住に関する製品等を製造する産業				
	09 食料品	10 飲料・たばこ	11 繊維	12 衣服	14 家具
	16 印刷	21 なめし革	32 その他		
基礎素材型 ……	鉄、石油、木材、紙などの製品で産業の基礎素材となる製品を製造する産業				
	13 木材	15 パルプ・紙	17 化学工業	18 石油製品	19 プラスチック
	20 ゴム製品	22 窯業・土石	23 鉄鋼	24 非鉄金属	25 金属製品
加工組立型 ……	自動車、テレビ、時計などの加工製品を製造する産業				
	26 一般機械	27 電気機械	28 情報通信	29 電子部品	30 輸送機械
	31 精密機械				

図14 産業3分類型別事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額の全国との比較
事業所数



6 製糖工場（砂糖製造業）

製糖工場については、事業所数は16事業所と前年と同じで、従業者数は511人で前年より30人減少（△5.5%）している。また、製造品出荷額等は、225億5,790万円で前年に比べて22億9,957万円増加（11.4%）となっている。（表8）

過去10年間の推移をみると、事業所数は平成9年に3事業所減少、平成10年に1事業所増加、平成14年に1事業所減少し、平成16年、平成17年に1事業所減少となっている。

従業者数については、平成9年に75人減少、平成15年に50人減少、平成17年に126人減少するなど、過去10年間減少傾向にある。平成9年を100とすると、平成18年は63.9となりこの10年で減少している。

製造品出荷額等については、平成9年は前年より3事業所減少したこともあり、141億2269万円減と大きく減少している。平成10年、平成11年、平成12年は増加するが、平成13年以降は増減を繰り返し、平成18年は前年より22億9,957万円増加（11.4%）となった。平成9年を100とすると平成18年は91.4となる。

（図15、図16）

図15 製糖工場の事業所数及び従業者数の推移

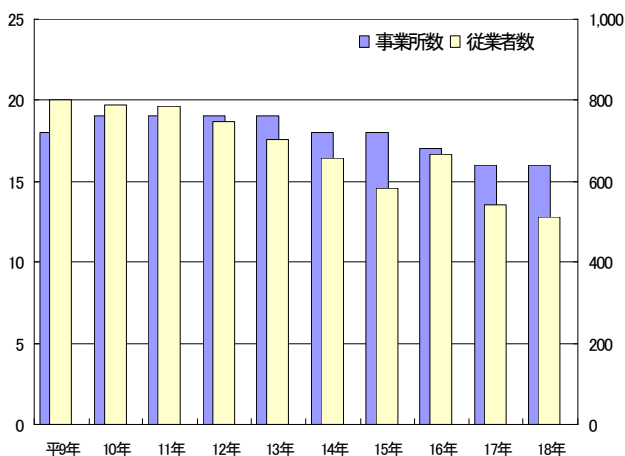


図16 製糖工場の製造品出荷額等の推移

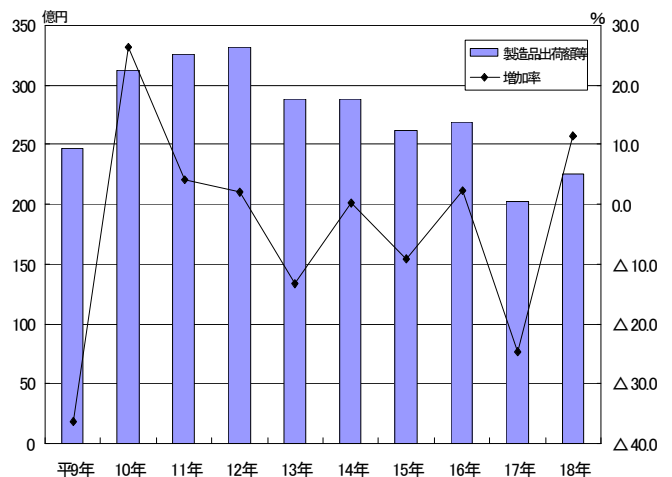


表8 製糖工場の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等				
	増加率	増加数	増加率	増加数	増加率	増加額			
平9年	18	△ 14.3	△ 3	800	△ 8.6	△ 75	2,469,261	△ 36.4	△ 1,412,269
10年	19	5.6	1	788	△ 1.5	△ 12	3,121,500	26.4	652,239
11年	19	-	-	786	△ 0.3	△ 2	3,254,108	4.2	132,608
12年	19	-	-	749	△ 4.7	△ 37	3,321,931	2.1	67,823
13年	19	-	-	705	△ 5.9	△ 44	2,880,035	△ 13.3	△ 441,896
14年	18	△ 5.3	△ 1	655	△ 7.1	△ 50	2,887,295	0.3	7,260
15年	18	-	-	584	△ 10.8	△ 71	2,624,804	△ 9.1	△ 262,491
16年	17	△ 5.6	△ 1	667	14.2	83	2,686,935	2.4	62,131
17年	16	△ 5.9	△ 1	541	△ 18.9	△ 126	2,025,833	△ 24.6	△ 661,102
18年	16	-	-	511	△ 5.5	△ 30	2,255,790	11.4	229,957